

改正

平成29年11月8日教委告示第17号

令和4年5月19日教委告示第8号

野木町就学援助費交付要綱を次のように定め、平成25年4月1日から適用する。

野木町就学援助費交付要綱

(目的)

第1条 この要綱は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第19条の規定に基づき、経済的な理由のため就学困難と認められる児童又は生徒（以下「児童生徒」という。）及び就学予定者の保護者に対して就学援助費（以下「援助費」という。）を交付することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とする。

(交付の対象者)

第2条 援助費の交付を受けることができる者は、町内に住所を有する児童生徒及び就学予定者の保護者で、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）第6条第2項に規定する要保護者
- (2) 要保護に準ずる程度に困窮している者（別表）で、野木町教育委員会（以下「教育委員会」という。）が認定したもの（以下「準要保護者」という。）とする。

(援助費の費目及び額)

第3条 援助費の費目は、次に掲げるものとする。ただし、要保護者が生活保護法により援助が行われているものは除く。

- (1) 学用品費及び通学用品費
- (2) 新入学児童生徒学用品費
- (3) 校外活動費
- (4) 学校給食費
- (5) 修学旅行費
- (6) 医療費（学校病に限る。）
- (7) 通学費
- (8) 入学準備金
- (9) 卒業アルバム代

(10) オンライン学習通信費

2 援助費の交付額は、要保護児童生徒援助費補助金の国庫補助予算単価の範囲内で定める額とする。

3 第1項の援助費の費目のうち、第2号及び第8号は重複して交付することはできないものとする。

(援助費の申請)

第4条 援助費の交付を受けようとする者は、毎年度、申請書（別記様式第1号）を当該児童及び生徒が在学する学校長（以下「学校長」という。）を通じて教育委員会に提出しなければならない。ただし、要保護者については、この限りでない。

2 前項の規定にかかわらず、前条第1項第8号の費目については、直接教育委員会に申請書（別記様式第3号）を提出するものとする。

(援助費の交付)

第5条 援助費は、金銭により交付するものとする。

2 援助費を交付する期間は、次のとおりとする。

(1) 前年度1月1日から3月31日までに翌年度に係る申請をしたときは、申請をした年度の翌年度の4月1日から当該学年の末日まで。

(2) 児童生徒が第1学年になった年度において、当該年度の4月30日までに当該年度に係る申請をしたときは、申請をした年度の4月1日から当該学年の末日まで。

(3) 4月1日以降に当該年度に係る申請をしたときは、申請を受理した月の翌月1日から当該学年の末日まで。

(4) 児童生徒が入学する前年度3月末日までに前条第2項の申請をしたときは、当該年度の末日まで。

(認定)

第6条 教育委員会は、前条の申請を受理したときは、その内容を審議し、認定又は不認定の決定を行う。

2 前項の認定を行うために学校長、民生委員等の助言を求めるものとする。

3 第1項の規定により認否を決定したときは、申請者及び学校長にその結果を通知するものとする。この場合、必要に応じて関係者に通知することができる。

(事務処理の委任)

第7条 援助費交付の認定を受けた者は、援助費に係る受領等の権限を学校長に委任するものとする。

る。なお、第2条第1項第1号に該当する者は同意書（兼委任状）（別記様式第2号）を、学校長を通して町に提出しなければならない。

（認定の取消し等）

第8条 援助費の認定を受けた者が、次の各号のいずれかに該当するときは、認定を取り消すことができる。

- （1） 第2条の規定に該当しなくなったとき。
- （2） 偽りその他不正な手段により援助費を受けたことが判明したとき。

2 前項第2号の規定に該当する者に対し、既に交付した援助費の全部又は一部を返還させることができる。

（その他）

第9条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

前文（抄）（平成29年11月8日教委告示第17号）

平成29年12月1日から適用する。

前文（抄）（令和4年5月19日教委告示第8号）

令和4年4月1日から適用する。

別表（第2条関係）

準要保護就学援助費認定基準	
認定区分	認定事項
1	生活保護法に基づく生活保護の停止又は廃止
2	地方税法第295条第1項に基づく市町村民税の非課税
3	地方税法第323条に基づく市町村民税の減免
4	地方税法第72条の62に基づく個人の事業税の減免
5	地方税法第367条に基づく固定資産税の減免
6	国民年金法第89条及び第90条に基づく国民年金の掛け金の減免
7	国民健康保険法第77条に基づく国民健康保険税の減免又は徴収の猶予
8	児童扶養手当法第4条に基づく児童扶養手当の支給
9	生活福祉資金貸付制度による貸付を受けた者
10	保護者が、失業対策事業適格者手帳を有する日雇労働者又は職業安定所登録日雇労働者

11	保護者の職業が不安定で、生活状況が悪いと認められる者
12	P T A会費・学級費等の学校納付金の減免が行われている者
13	学校納付金の納入状態の悪い者、被服等の状況が悪い者又は学用品・通学用品等に不自由している者で、保護者の生活状態が極めて悪いと認められる者
14	経済的理由による欠席日数が多い者

就学援助費申請書(兼同意書・委任状)(表)

年 月 日

野木町教育委員会 様

(1)申請者(保護者)

住 所 野木町大字

氏 名 印

電話番号 ()

就学援助費を受給したいので下記のとおり申請します。

なお、認定審査のため町教育委員会が、私及び家族(同一世帯・同一住所)の①住民基本台帳の閲覧、②課税台帳の閲覧、③児童扶養手当の受給状況について照会することに同意します。

認定審査の際、必要に応じて申請内容を関係機関に情報提供することに同意します。

また認定を受けた場合、町から支給される就学援助費(学用品費・給食費等)の受領・保管・管理に関する一切の権限を、児童・生徒が所属する学校長に委任し、援助対象費目に滞納が生じている場合には、支給された就学援助費を充当することに承諾します。

(2)対象児童生徒

学 校 名	学年・組	児 童 生 徒 氏 名	生年月日
	年 組		年 月 日
	年 組		年 月 日
	年 組		年 月 日

(3)家庭の状況(対象児童生徒本人を含め、同一住所の家族全員を記入)

	氏 名	性別	年齢	生 年 月 日	続 柄	職 業	個人番号
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							

(4)申請の理由

学校長の意見

町立 学校 学校長名 印

学校長の意見

町立 学校 学校長名 印

就学援助費申請書(兼同意書・委任状)(裏)

私の世帯の総収入・財産は下記のとおりです。

(5)働いて得た収入

働いている者の氏名	仕事の内容 勤め先(会社名)等	区 分	当月分 (見込額)	前 3 か 月 分		
				()月分	()月分	()月分
		収入 ①				
		必要経費 A				
		就 労 日 数				
		収入 ②				
		必要経費 B				
		就 労 日 数				
		収入 ③				
		必要経費 C				
		就 労 日 数				
		収入 ④				
		必要経費 D				
		就 労 日 数				
合 計 [(①+②+③+④) - (A+B+C+D)]						

(6)手当・年金等による収入(受けているものを○で囲んでください。)

有・無	国民年金	厚生年金	恩 給	児童手当	児童扶養手当	収入額	月 額	円
	雇用保険	傷病手当金	その他()				(または)	年 額

(7)仕送りによる収入(前3か月間の合計を記入してください。)

仕送り収入	内 容		仕送りした者の氏名・続柄
	現金による収入		
現物による収入 (○で囲む)	米 野菜 魚介類 衣類		
	その他()		

(8)財産・借金の状況

・住まいの状況(○を付ける) → 持ち家・借家(家賃 円/月)

財産の状況		借金の状況	
-------	--	-------	--

同意書（兼委任状）

私は、
年度の要保護児童生徒の認定審査に必要とする①住民基本台帳の閲覧、②生活保護・児童扶養手当受給状況について照会することに同意します。

また認定を受けた場合、町から支給される就学援助費（修学旅行費）の受領・保管・管理に関する一切の権限を、児童・生徒が所属する学校長に委任し、援助対象費目に滞納が生じている場合には支給された就学援助費を充当することに承諾します。

年 月 日

保護者 住 所 野木町大字 _____

氏 名 _____ ㊞

児童・生徒氏名	学年・組	備 考
	年 組	
	年 組	
	年 組	

入学準備金申請書(兼同意書)(表)

年 月 日

野木町教育委員会 様

(1)申請者(保護者)

住 所 野木町大字

氏 名 ㊟

電話番号 ()

入学準備金を受給したいので下記のとおり申請します。
 なお、認定審査のため町教育委員会が、私及び家族(同一世帯・同一住所)の①住民基本台帳の閲覧、②課税台帳の閲覧、③児童扶養手当の受給状況について照会することに同意します。
 認定審査の際、必要に応じて申請内容を関係機関に情報提供することに同意します。

(2)対象児童生徒

入学予定学校名	学年	児童生徒氏名	生年月日
	新1年生		年 月 日
	新1年生		年 月 日

(3)家庭の状況(対象児童生徒本人を含め、同一住所の家族全員を記入)

No.	氏 名	性別	年 齢	生 年 月 日	続 柄	職 業	個人番号
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							

(4)申請の理由

(5)振込先口座 ※(1)に記入した申請者(保護者)の口座に限ります

	銀行・信用組合 信用金庫・農協		支店 支所	
支店コード	口座番号			
普通・総合	[][][]	[][][][][][][][]		

ゆうちょ銀行				
通帳記号	1	[]	[]	0
通帳番号	[]	[]	[]	1

口座名義(カタカナ)	[]
※申請者(保護者)名義の口座に限ります。	

入学準備金申請書(兼同意書)(表)

私の世帯の総収入・財産は下記のとおりです。

(6)働いて得た収入

働いている者の氏名	仕事の内容 勤め先(会社名)等	区 分	当月分 (見込額)	前 3 か 月 分		
				()月分	()月分	()月分
		収入 ①				
		必要経費 A				
		就 労 日 数				
		収入 ②				
		必要経費 B				
		就 労 日 数				
		収入 ③				
		必要経費 C				
		就 労 日 数				
		収入 ④				
		必要経費 D				
		就 労 日 数				
合 計 [(①+②+③+④) - (A+B+C+D)]						

(7)手当・年金等による収入(受けているものを○で囲んでください。)

有・無	国民年金	厚生年金	恩 給	児童手当	児童扶養手当	収入額	月 額	円
	雇用保険	傷病手当金	その他()				(または) 年 額	円

(8)仕送りによる収入(前3か月間の合計を記入してください。)

仕送り収入	内 容		仕送りした者の氏名・続柄
	現金による収入	円	
現物による収入 (○で囲む)	米 野菜 魚介類 衣類 その他()		

(9)財産・借金の状況

・住まいの状況(○を付ける) → 持ち家・借家(家賃 円/月)

財産の状況		借金の状況	
-------	--	-------	--